

【緊急調査】 テンポスレポート

飲食店「まん延防止等重点措置」におけるアンケート結果

飲食店経営の3人に1人が、協力金の支給が無くなったら閉店を検討する

厨房機器販売、買い取り、出店開業、物件探し、求人、店舗デザイン、販促サービスなど、個人経営の飲食店を支援する株式会社テンポスバスターズ（本社：東京都大田区、代表取締役：森下篤史）はこのたび、飲食店に「まん延防止等重点措置」における緊急調査を行いました。

いつ頃まで、どのような状態が続くと、閉店しようと思われませんか

| | | |
|-----------------------|------|------|
| 協力金の支給が無い状態が、1カ月続いたら | 3人 | 2% |
| 協力金の支給が無い状態が、3カ月続いたら | 8人 | 7% |
| 協力金の支給が無い状態が、6カ月続いたら | 4人 | 3% |
| 協力金の支給が無い状態が、12ヵ月続いたら | 3人 | 2% |
| 協力金の支給が無くなったら | 24人 | 19% |
| 閉店は全く考えていない | 84人 | 66% |
| その他 | 2人 | 1% |
| 総計 | 128人 | 100% |

「どのような状態がいつまで続くと、閉店を検討するか」について聞き取り調査を行ったところ、「まん延防止等重点措置」が解除されて協力金の支給が無くなったら閉店を検討すると回答した合計は、計42件（33%）となる。3人に1人が閉店を検討する結果となり、自粛ムードが続くなかで飲食店の厳しい経営が伺える。その一方で、半数以上の84件（66%）が時短営業等の営業自粛の要請や、協力金の支給が無くなったとしても、経営を続けると回答した。

■調査概要

調査対象：まん延防止等重点措置地域のテンポスバスターズへご来店のお客様

回答数：128人

調査期間：2022年2月8日～2月9日

調査方法：来店客への聞き取り調査

●問い合わせ先 株式会社テンポスホールディングス 広報・販促部 乙丸千夏（080-5932-9115）

電話：03-3736-0319 FAX：03-5744-0910 e-mail：c-otomaru@tenpos.com